

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	113 渋谷区	00001	1011005000644	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	エヌエイチケイ厚生文化事業団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	渋谷区	神南1-4-1		
(9)主たる事務所の電話番号	03-3476-5955	(10)主たる事務所の F A X 番号	03-3476-5956	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://www.npwo.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@npwo.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和35年8月16日	(16)法人の設立登記年月日	昭和35年8月31日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名～11名	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	50,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄 庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
増田一世	R4.8.31	～ R7.6			3
石井淳子	R3.6.16	～ R7.6			3
田中宏暁	R8.6.8	～ R7.6			3
大野教子	R3.6.16	～ R7.6			3
小川昭男	R3.6.16	～ R7.6			3
金井正人	R3.6.16	～ R7.6			3
鈴木健吾	R4.8.31	～ R7.6			3
等々力健	R5.6.8	～ R7.6			3
東孝子	R5.6.8	～ R7.6			3
熊埜御堂朋子	R5.6.8	～ R7.6			3
江口貴之	R4.6.8	～ R7.6			3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～10名	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	33,896,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員 会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事 と親族等特殊 関係にある者の 有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
高橋正尚	1 理事長	令和5年6月19日	1 常勤	令和5年6月19日		
	R5.6.19	～ R7.6	4 その他		2 無	3
柳原浩	2 業務執行理事		1 常勤	令和6年4月1日		
	R6.4.1	～ R7.6	4 その他		2 無	0
有吉伸人	3 その他理事		2 非常勤	令和5年8月3日		
	R5.8.3	～ R7.6	4 その他		2 無	0
田中良憲	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月19日		
	R5.6.19	～ R7.6	4 その他		1 有	3
上野一彦	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月19日		
	R5.6.19	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3
水高満	3 その他理事		2 非常勤	令和5年8月3日		
	R5.8.3	～ R7.6	4 その他		1 有	1
伍藤忠春	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月19日		
	R5.6.19	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4
立原麻里子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年8月3日		
	R5.8.3	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	1
中村吉夫	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月19日		
	R5.6.19	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4
橋本正明	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月19日		
	R5.6.19	～ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	50,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員 会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度にお ける理事会への出席回数
阿部陽一郎	R5.6.19 ～ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和5年6月19日 3
藤川英彦	R5.6.19 ～ R7.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月19日 3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	11	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月19日	11	2	2		2022年度収支決算・理事及び監事の選任・理事及び監事の報酬年額の承認
令和5年8月3日	11	0	0		理事の選任
令和6年3月21日	11	0	0		理事の選任・役員の報酬額決定の承認

(4)うち開催を省略した回数	2
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月2日	7	2	2022年度事業報告及び決算・J K A 補助金交付申請・評議員候補者推薦・理事及び監事候補者推薦・職員就業規則および嘱託職員就業規則一部改定・次回定時評議員会の招 集・役員等賠償責任保険契約の締結・業務執行理事の職務の執行の状況の報告
令和5年6月19日	9	2	理事長 1 名選定・業務執行理事 1 名選定・評議員選任・解任委員会委員 1 名選定
令和5年7月25日	10	0	理事候補者 3 名推薦・評議員会招集

令和6年3月8日	9	2	中期経営計画承認・2024年度の事業計画および収支予算の承認・次期理事候補者推薦・評議員会招集
----------	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	阿部陽一郎・藤川英彦
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
----------------------------	------------

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	一般社会福祉事業拠点	06000001	障害福祉事業(身体障害者及び知的障害者の更生相談及び助成事業)			エヌエイチケイ厚生文化事業団					
		東京都	渋谷区	神南1-4-1第七共同ビル			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和40年8月16日	0	1,617
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	一般社会福祉事業拠点	06000002	老人福祉事業(老人福祉事業に対する助成事業)			エヌエイチケイ厚生文化事業団					
		東京都	渋谷区	神南1-4-1第七共同ビル			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成6年8月11日	0	386
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	一般社会福祉事業拠点	06000003	児童福祉事業(児童の福祉の増進についての相談及び助成事業)			エヌエイチケイ厚生文化事業団					
		東京都	渋谷区	神南1-4-1第七共同ビル			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成6年8月11日	0	4,055
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	一般社会福祉事業拠点	06000004	情報提供事業(視聴覚障害者の利用に供するための情報提供を行うライブラリー事業)			エヌエイチケイ厚生文化事業団					
		東京都	渋谷区	神南1-4-1第七共同ビル			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	昭和35年8月31日	0	4,832
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
002	わかば基金事業拠点	06000005	わかば基金			エヌエイチケイ厚生文化事業団					
		東京都	渋谷区	神南1-4-1第七共同ビル			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成1年4月1日	0	50
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
003	災害救護事業拠点	04330201	災害救護事業			エヌエイチケイ厚生文化事業団					
		東京都	渋谷区	神南1-4-1第七共同ビル		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等	平成12年4月1日	0	0
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額(円)		

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称